

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
厚木市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和4年3月に策定した令和4年度から令和8年度までの「第3次厚木市立病院経営計画」において、経営形態についても再検討をしたが、これまでに整備した病院機能を最大限に活用し、経営計画に掲げた取組を確実に実行することで、自主自立した経営と健全な経営が達成できるものと判断したため

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
厚木市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要) 	(実施(予定)時期) 年 月 日	
実施予定		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他			
		汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 		
検討中	●	(取組の概要) 平成30年11月から神奈川県内の全市町村等で構成する「神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会」において広域化・共同化の方向性や連携の方策を検討し、令和5年3月に「神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定された。本市は処理場を持たないため、主に事務処理の共同化や災害時の連携について、検討を進めることとしている。	(検討状況・課題) 広域化・共同化を検討する分野ごとに部会を設置し、検討を進めている。なお、記載すべき場所が不明だが、神奈川県内では神奈川県企業庁の水道を利用している利用者に対する下水道使用料の徴収については、H15から県企業庁への委託により上下水道料金一括徴収という広域化・共同化がされている。		